

氏名	中村 五月 (なかむら さつき)
学位の種類	博士(看護学)
学位授与番号	甲 第 22 号
学位授与年月日	令和 3 年 3 月 3 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題名	機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラムの開発 (Development of an Individualized Voiding Program to Improve the Sense of Control of Elderly People with Functional Urinary Incontinence)
論文審査委員	(主) 教授 真継 和子 准教授 瓜崎 貴雄 准教授 久保田 正和

学位論文内容の要旨

<<緒言>>

高齢者施設における尿失禁率は特に高率である。要因として、高齢者の加齢変化や虚弱さの問題だけでなく、排尿ケアを主に担う看護職・介護職が高齢者の排尿アセスメントを十分に行えていない、職種の専門性を発揮した協働体制がとれていないことが影響していると考えた。機能性尿失禁の治療・ケアとして最も有効な排尿誘導は、高齢者個々の下部尿路機能や認知機能、身体機能、生活習慣に適した方法で実践される。しかし、日本の高齢者施設で実施されている排尿誘導は、施設のスケジュールなどに合わせた時間誘導が最も実践されており、看護職・介護職が個別性を尊重したケア実践に苦慮していると推察された。包括的排尿アセスメントに基づいた排尿誘導プログラムの開発によって、看護職・介護職の排尿誘導実践の一助となり、高齢者に対しては排尿のコントロール感を高めるための支援となると考えた。

<<目的>>

本研究の目的は、機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラムを開発することであり、2段階で研究を展開した。第一研究は、高齢者施設に勤務する看護職・介護職包括的排尿アセスメントと排尿援助方法との関係を明らかにすることを目的とした。第二研究は、第一研究に基づき作成した機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラムの実行可能性を検討することを目的とした。

<<方法>>

第一研究は、全国の高齢者施設に勤務し、職種の経験年数が5年以上、常勤の看護職・介護職750人が実施している包括的排尿アセスメントと排尿援助方法との関係を明らかにした。調査内容は、対象者の属性、所属部署における排尿援助方法、排尿誘導実施時の包括的排尿アセスメントとし、郵送法による自記式質問紙による調査を実施した。本研究は、大阪医科大学研究倫理審査委員会(看100-2503)の承認を得た後に実施した。

第二研究は、機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラムの実行可能性を検討するために、排尿ケアの実践経験が5年以上の看護職・介護職2グループ10名を対象にフォーカスグループインタビューを行った。本研究は、大阪医科大学研究倫理審査委員会(看護146-2890)の承認を得た後に実施した。

<<結果および考察>>

第一研究では、看護職の方が介護職よりも有意に【下部尿路症状がある場合の残尿測定の実施】を行うなど医療的な判断を担っていた。教育課程における排尿アセスメントの学習経験がある方が包括的排尿アセスメントを実施しており、学習経験を積み重ねる必要性が示唆された。時間誘導不実施の者は、【排尿ケアのゴールの明確化と計画・評価のチームでの話し合い】を大切にし、【高齢者の排尿パターンと通常の日課を考慮した排尿スケジュールの検討】を実施していた。排尿ケアにおける多職種協働のキーパーソンである看護職における時間誘導不実施に最も影響していた項目は、【排尿ケアのゴールの明確化と計画・評価のチームでの話し合い】であり、個別的な排尿誘導の促進要因であることが確認された。

第二研究は、排尿誘導プログラムは、先行研究に基づき5つの要素で構成し、一次研究の結果で得られた包括的排尿アセスメント【排尿ケアのゴールの明確化と計画・評価のチームでの話し合い】、【高齢者や家族、多職種での退院・退所後の在宅での排尿ケアの検討】などの8つの要素もプログラムに組み込んだ。プログラムの構成要素ごとに質的記述的分析を行った結果、目的は、『チームによる高齢者の排泄自立支援は、その人らしい生活を実現するための重要な支援』であり、その人らしい生活を実現するためには排尿のコントロール感を維持することは重要であることが確認された。概要は、『排尿誘導の実施状況を考慮した対象者の選定条件の設定』、『環境の変化が生じた場合の高齢者の下部尿路症状の情報収集やアセスメントは丁寧に実施』、『施設的环境に合わせた下部尿路症状のアセスメント方法の検討』、『対象者のこ

れまでの排泄習慣や介助に対する希望を確認』、『対象の状態に応じた介入期間および評価期間の設定の検討が必要』の5つのカテゴリーが抽出された。ガイドは、『具体的な成功事例が排尿誘導の計画立案実施に有効』に集約された。

<<結論>>

機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラム開発を行い、修正により実行可能であることが確認された。看護職・介護職の包括的排尿アセスメントに基づく排尿誘導の実践により、高齢者のコントロール感が高められる可能性があると考えられる。今後は、プログラムの効果検証が不可欠である。本研究においては、24時間とおして排尿ケアに関わる主要な職種である看護職・介護職に焦点を当てたが、今後は医師や理学療法士、作業療法士、家族との協働体制も検討が必要である。

論文審査結果の要旨

本研究は、機能性尿失禁を有する高齢者の自立した排泄行動への個別的支援をめざし、取り組んだものである。その目的は、機能性尿失禁を有する高齢者のコントロール感を高める排尿誘導プログラム[日本版]の開発と実行可能性を検討することであり、2部で構成されている。

第一部は、高齢者施設における包括的排尿アセスメントと排尿援助方法の関係を明らかにするために、全国の高齢者施設のうち550施設において5年以上勤務する看護職、介護職を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。有効回答のあった750部を分析した結果、排尿誘導実施時の重要なアセスメント要素として【排尿ケアのゴールの明確化と計画・評価のチームでの話し合い】【高齢者や家族、他職種での退院・退所後の在宅での排尿ケアの検討】【高齢者の認知機能や移乗・移動動作能力の観察を活かした環境調整】【下部尿路症状に影響を与える要因の判断】【尿失禁や排尿拒否があった場合の高齢者の意思確認に基づく原因の検討】【高齢者の排尿パターンと通常の日課を考慮した排尿スケジュールの検討】【尿失禁による社会面への問題を解決するために高齢者や家族、専門職とともに検討】【下部尿路症状がある場合の残尿測定の実施】の8因子を導き出した。援助方法との関係では、時間誘導不実施の場合、【排尿ケアのゴールの明確化と計画・評価のチームでの話し合い】【高齢者の排尿パターンと通常の日課を考慮した排尿スケジュールの検討】がなされていることを示した。

第二部では、先行研究で示された排尿誘導プログラムをもとに、第一部の調査結果である排尿誘導実施時の重要なアセスメント要素を取り入れ作成した排尿誘導プログラム試案について、看護職・介護職の5名で構成した2グループにフォーカスグループインタビューを実施し、その実施可能性を調査した。業務に追われる厳しい介護状況での新たな取り組みへのリーダーシップの必要性や限られた資源の中での多職種連携の重要性とともに、課題及び改良点が明確化された。

本研究の新規性は、高齢者のコントロール感を高めるための排泄支援を検討した点にあり、課題の検討、更なるプログラムの効果検証を進め、実現可能なプログラムの改良が期待される。

以上により、本論文は本学大学院学則第11条第2項に定めるところの博士（看護学）の学位授与するに値するものと認める。

（主論文公表誌）

Health 13(3): 253-272, 2021